

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 京都市右京区西京極東大丸町10番地ノ1	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は) 宏和運輸倉庫株式会社 代表取締役社長 安藤正純 電話 075 - 312 - 4461
---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	貨物運送業
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	主たるエネルギー源である貨物トラックの軽油燃料削減の為の具体策を実施し、目標値CO ₂ 、10%以上の達成を実現する。18年度 事業所部門でのエアコンの温度管理を省エネ温度帯に徹底管理すると共に、輸送部門の省エネ運転の厳守を徹底的に指導した。
推進体制	社長を本部長とする地球温暖化対策本部の設置と実施計画の策定、例月の進捗管理システムを構築する。18年度 月1回の対策本部管理職会議、事業部門毎の省エネミーティングを実施し、目標達成の具体的な推進を計った。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	18	本社営業所	エアコン温度28度Cを徹底、照明器具の適切なメンテナンスマネジメントに努めた。
	18	本社輸送部門	省エネ運転の徹底を点呼時、繰り返し指導、社内掲示やチラシを発行し、啓蒙・推進を計った。
	18	久御山営業所	エアコン温度28度Cを徹底、照明器具の適切なメンテナンスマネジメントに努めた。
	18	久御山輸送部門	省エネ運転の徹底を点呼時、繰り返し指導、社内掲示やチラシを発行し、啓蒙・推進を計った。

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		(16) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)	(18) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)
	A 事業所等排出区分	93 t	79 t	-15.0 %	86.9 t	-6.6 %
	B 輸送車両排出区分	4716 t	4244 t	-10.0 %	4442.8 t	-5.793 %
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 4809 t	*2 4,323 t	-10.1 %	*4 4529.7 t	-5.8083 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		削減率 (実績)
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t	(発電量) kwh	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	削減量等合計	(購入量) kwh	(削減量) t	(購入量) kwh	(削減量) t	
			*3 t		*5 t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
	1	4809 t	()2-(*)3 4323 t	-10.1 %	(*)4-(*)5 4529.7 t

特記事項 景気動向の影響で対16年度比では5.8%の削減となったが、デジタル等省エネ機器の導入は、景気の低迷もあって一時投資する環境が整わなかった。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー単単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。